

# 2023年度 上期決算説明会

2023年11月27日

01

2023年度 上期決算実績

02

2023年度 通期業績見通し

03

中期経営課題とその対応

# 01. 2023年度 上期決算実績(事業状況)

## 【全社概況】

- ✓ コロナ禍により激減したチタン需要は、航空機及び一般産業分野ともに回復から成長軌道に回帰しつつあり、サプライチェーンの再編も加わってスポンジチタンの需要は拡大基調にある。
- ✓ 世界経済の正常化に伴って諸物価が上昇し、現在もエネルギーや資源価格の騰勢も続いているが、スポンジチタンをはじめとして価格適正化の進展や販売数量の拡大などにより  
2023年度上期の業績は **売上高270億円**、 **営業利益39億円**、 **純利益45億円**。

## 【事業セグメント別概況】

### チタン事業

- スポンジチタンの輸出向け売上高は前年同期比約5割増加、国内向け売上高においても前年同期比約4割増加
- 販売や生産数量の増加、また、販売価格改善、円安等の効果により営業利益は前年同期比2.4倍
- 上期のスポンジチタン工場稼働は9割弱、下期は約9割を計画

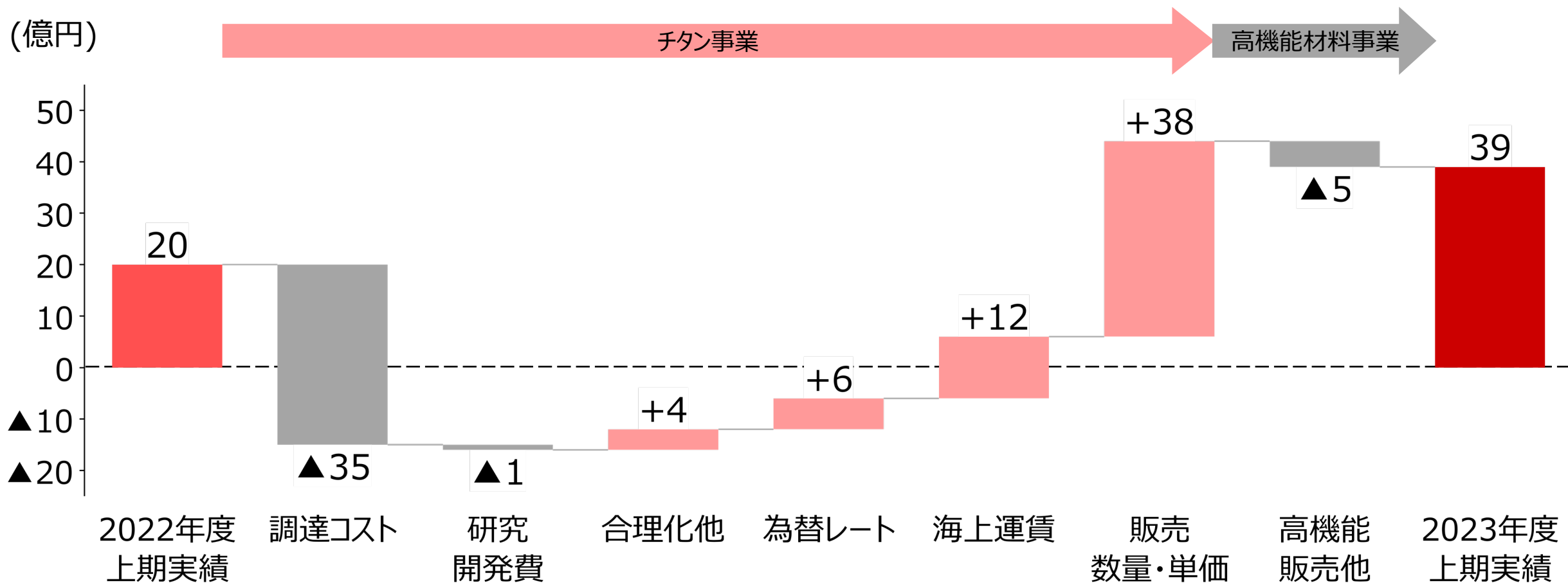
### 高機能材料事業

- 合金TILOP事業は拡大する一方、調整局面が続く半導体市場においてスパッタリングターゲット用高純度チタンの販売数量が大きく減少
- これに伴い売上高は減少し、営業利益は▲2億円

## 01. 2023年度 上期決算実績(業績概要)

(金額：億円)	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期実績	前年上期差異
売上高	196	235	270	+74
営業利益	20	28	39	+19
経常利益	29	18	53	+24
税引前利益	26	19	53	+27
当期純利益	22	22	45	+23
為替レート(円/\$)	(131.6)	(138.6)	(139.9)	—
(期末日レート)	(144.8)	(133.5)	(149.6)	—

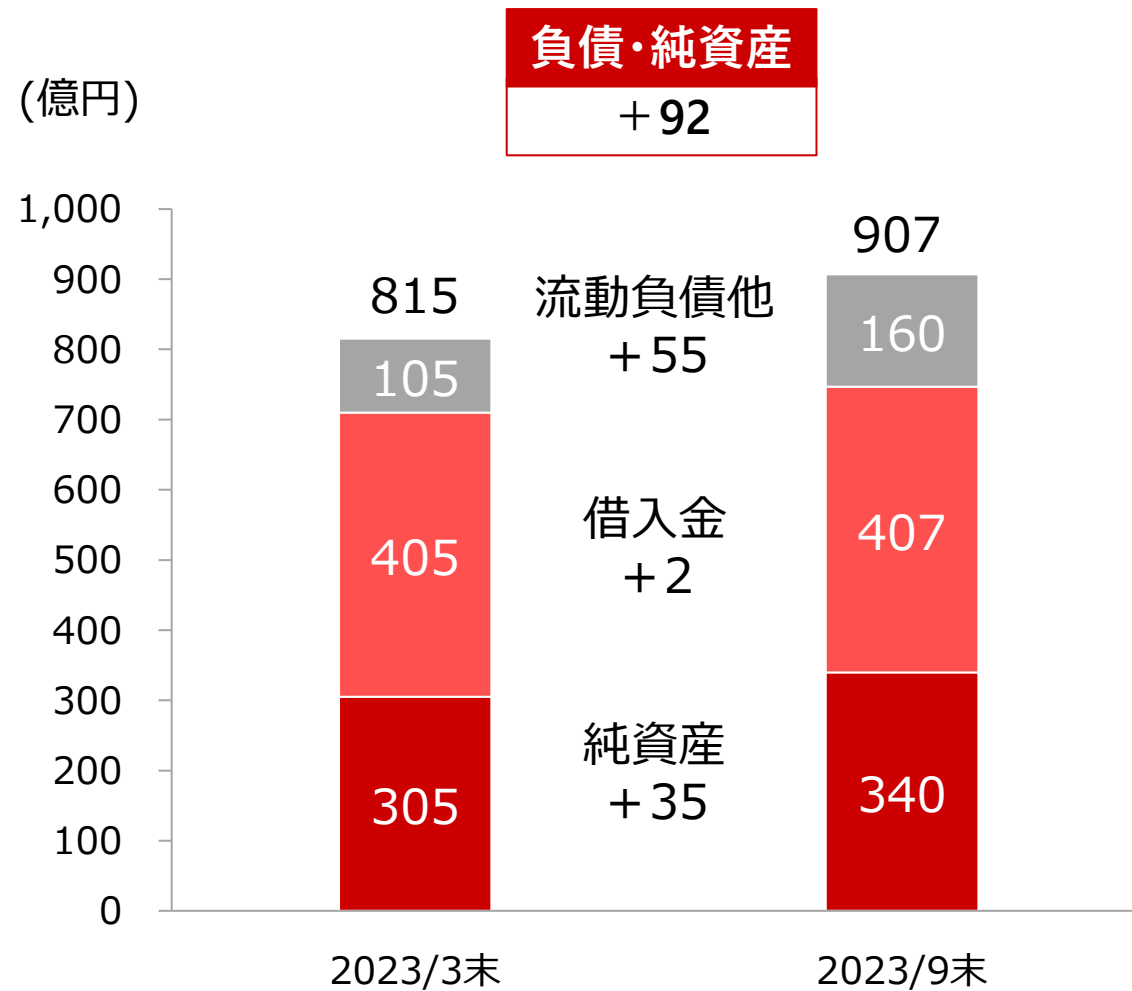
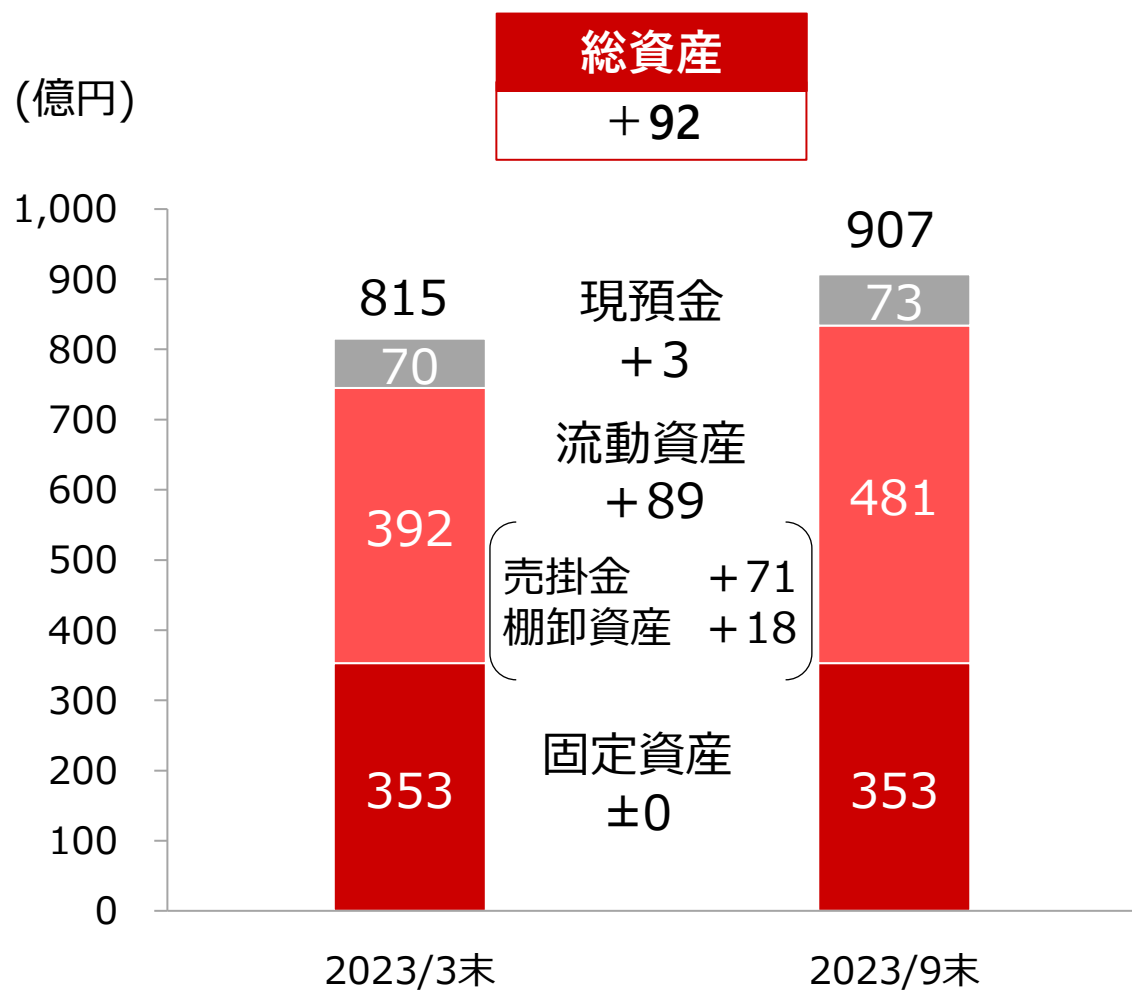
# 01. 2023年度 上期決算実績(営業利益増減内訳 対2022年度上期実績)



## 01. 2023年度 上期決算実績(事業セグメント別業績)

(金額：億円)	2022年度 上期実績		2022年度 下期実績		2023年度 上期実績		前年上期差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
チタン事業	174	17	219	27	257	41	+83	+24
高機能材料事業	22	3	16	1	13	▲2	▲9	▲5
合計	196	20	235	28	270	39	+74	+19

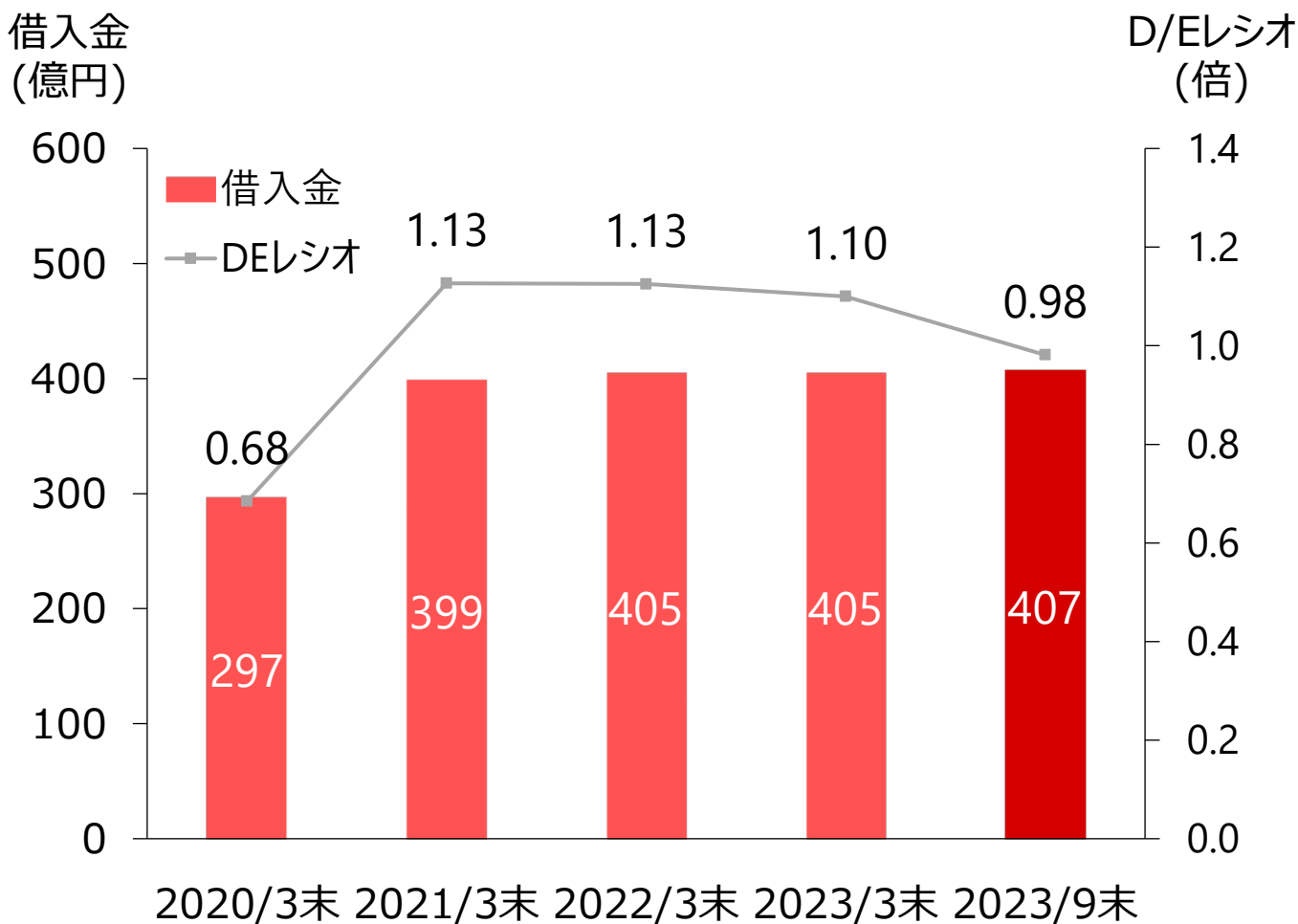
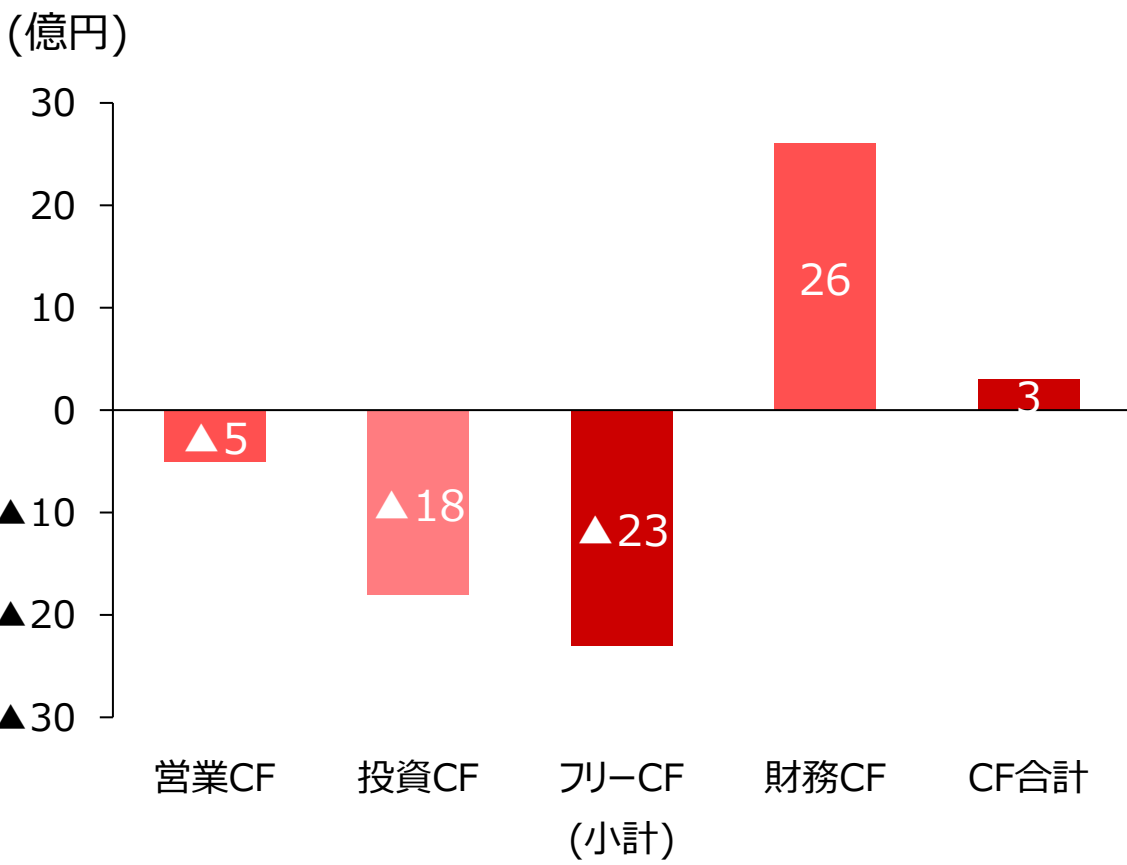
# 01. 2023年度 上期決算実績(B/S 対2023年3月末)



自己資本比率 37.4%

37.6%

# 01. 2023年度 上期決算実績(キャッシュフローとD/Eレシオ)





01

2023年度 上期決算実績

02

**2023年度 通期業績見通し**

03

中期経営課題とその対応

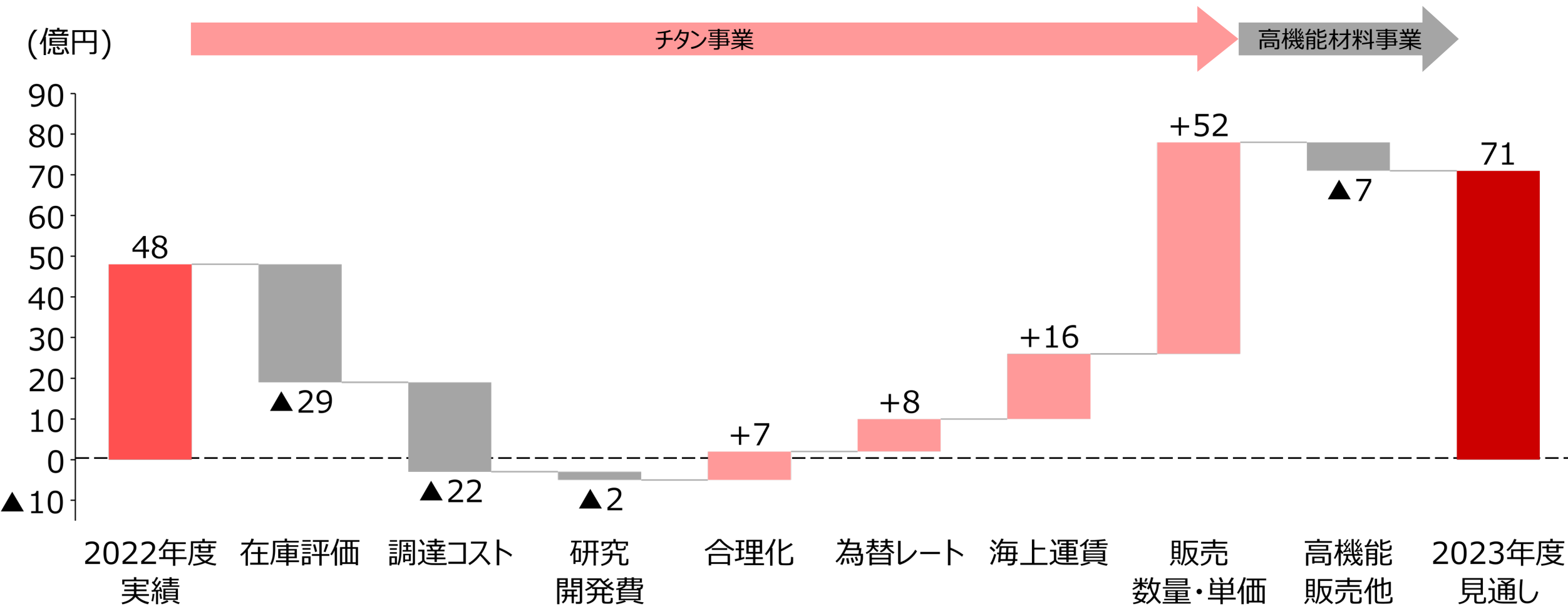
## 02. 2023年度 通期業績見通し(事業セグメント別状況)

	チタン事業	高機能材料事業
取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機市場において小型機種を中心に生産レートは回復し、拡大傾向にある一方、大型機種は2025～26年を目安に本格回復が予想される</li> <li>一般産業向けチタン需要は堅調に推移</li> <li>サプライチェーンの再編なども加わり成長段階に移行しつつあるチタン需要は、継続した成長が見込まれる</li> <li>電力をはじめ各種原材料の価格は高水準に留まり、依然として収益は圧迫される</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体市場は依然として調整局面にあり、関連製品の需要は停滞している</li> <li>欧米を中心に積層造形市場は段階的に成長しており、これに伴ってチタン合金粉末の需要も医療分野を中心に拡大している</li> </ul>
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>伸長する需要に対応して最適生産体制を整備しながらスポンジチタン製造の高稼働率を維持する</li> <li>現用設備での生産量最大化に取り組む (稼働率：上期実績9割弱、下期計画約9割)</li> <li>高コスト環境にあって事業収益性を確保するため合理化の徹底と共に製品価格の適正化を継続する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低迷する半導体分野において戦略製品を武器に、高純度チタン製品のシェアを維持、拡大する</li> <li>合金TILOP事業の基盤強化、販売網の拡充によって事業成長を加速する</li> <li>更なる新規事業の創出と萌芽に継続して取り組む</li> </ul>

## 02. 2023年度 通期業績見通し(業績概要)

(金額：億円)	2022年度 通期実績	2023年度見通し			通期差異
		上期(実績)	下期	通期	
売上高	431	270	270	540	+ 109
営業利益	48	39	32	71	+ 23
経常利益	47	53	21	74	+ 27
税引前利益	45	53	20	73	+ 28
当期純利益	44	45	17	62	+ 18
為替レート(円/\$)	(135.1)	(139.9)	(140.0)	(140.0)	—
(期末日レート)	(133.5)	(149.6)	(140.0)	(140.0)	—

## 02. 2023年度 通期業績見通し(営業利益増減内訳 対2022年度実績)



## 02. 2023年度 通期業績見通し(事業セグメント別業績)

(金額：億円)	2022年度 通期実績		2023年度 通期見通し		通期差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
チタン事業	393	44	510	74	117	30
高機能材料事業	38	4	30	▲3	▲8	▲7
合計	431	48	540	71	109	23

## 02. 2023年度 通期業績見通し(配当について)

### 株主還元方針

安定性に配慮しつつ25～35%の配当性向を目安とする。

	2023/3月期	2024/3月期
中間	10円/株	20円/株
期末	25円/株	※(20円/株) (予定)
年間	35円/株	40円/株

※今後の業績動向を踏まえて判断いたします。

01

2023年度 上期決算実績

02

2023年度 通期業績見通し

03

**中期経営課題とその対応**

## 03. 中期経営課題とその対応(課題と基本方針)

### 中期経営課題と基本方針

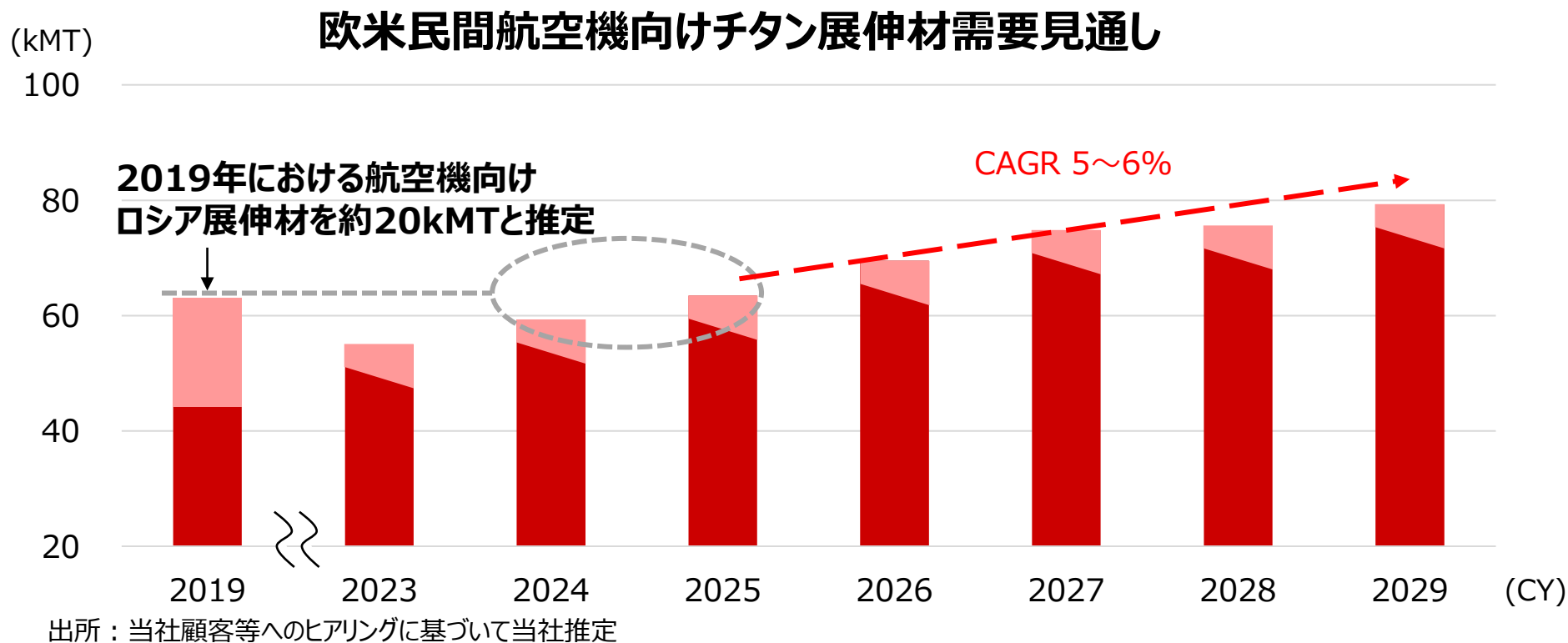
- ✓ 市場の成長軌道への回帰を背景にチタン事業を中核とする持続的成長戦略への復帰
  - 顧客連携スキームの見直しと製品価格の適正化による収益基盤の回復
  - 継続的なコスト削減と生産効率向上による生産能力の最大活用
- ✓ 事業構造の強化による収益力の補強と成長戦略の加速
  - 成長市場にアクセスする新規事業の早期戦力化による成長力と収益力の獲得
  - 事業ポートフォリオの変革に繋がる新規事業育成の進展
- ✓ 財務体質の早期健全化による安定成長基盤の復元
- ✓ カーボンニュートラル対応をはじめとする環境負荷低減に向けた多面的な活動の推進
- ✓ IT技術の積極的な活用
  - DXに対応した基幹システムの刷新と業務改革の推進
  - AI等の数理工学を活用した生産技術の高度化



## 03. 中期経営課題とその対応(チタン事業：中長期的な成長需要への対応)

✓ 成長軌道に移行しつつあるチタン市場で、需要の着実な捕捉による持続的な成長の追求

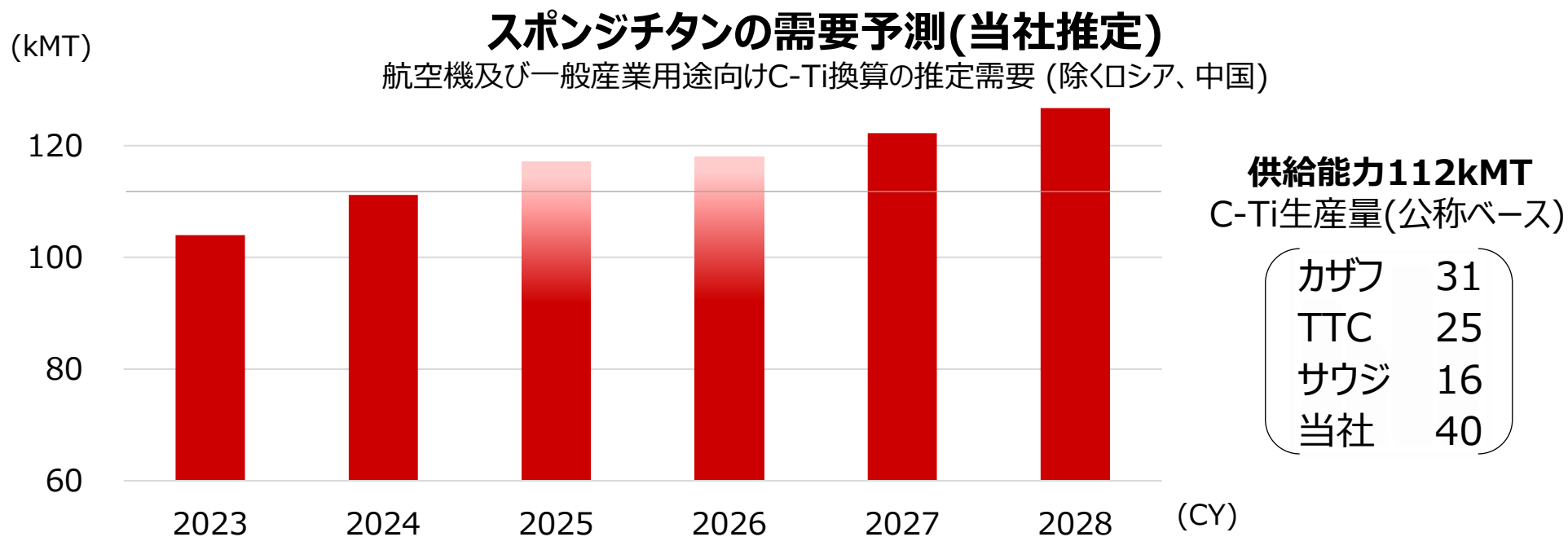
- ① 成長戦略の前提である再生産可能なマージン確保のための製品価格適正化の継続
- ② 拡大する需要に着実に対応するため現有設備を最大限活用した生産体制の構築
- ③ 革新的技術によるコスト構造の改質と生産効率の追求



### 03. 中期経営課題とその対応(チタン事業：長期的な需要回復への対応)

- ✓ 長期的な安定成長が見込まれる航空機需要を背景に、米国をはじめとするチタン展伸材の各メーカーは能力増強計画を具体化しつつあり、スポンジチタン需要の継続的な伸長が予測される
- ✓ スポンジチタンの需給逼迫の懸念が強まる中で、段階的な生産能力の増強計画を検討している  
但し、再生産可能な水準のマージン確保が前提であり、価格適正化を継続する

- ①遊休設備の再稼働による能力増強(約3,000t/年 規模)
- ②新たに建設する生産設備による能力拡大



出所：当社顧客等へのヒアリングに基づいた当社推定

# 終了

**本資料は金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また本資料に記載された将来の予測等は説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、不確定要素を含んでおります。このため様々な要因により実際に生じる結果が予測内容と異なる可能性があることをご承知ください。本資料利用によって生じるいかなる結果につきましても、当社が責任を負うものではありません。**